

## 2012年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2012年度第2四半期(上半期)(2012年4月1日～2012年9月30日)の業績をお知らせします。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	5
4. 中間貸借対照表	.....	10
5. 中間損益計算書	.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	19
8. 債務者区分による債権の状況	.....	20
9. リスク管理債権の状況	.....	20
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	21
11. 特別勘定の状況	.....	22
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	22
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	.....	23

本件に関するお問い合わせ先：  
アクサ生命保険株式会社 広報部  
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1)保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2011年度末		2012年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	3,695	130,193	3,739	101.2	130,133	100.0
個人年金保険	336	18,128	341	101.3	18,566	102.4
団体保険	—	45,264	—	—	42,910	94.8
団体年金保険	—	6,182	—	—	6,062	98.1

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2011年度第2四半期(上半期)				2012年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	202	6,164	6,157	6	222	110.1	6,177	100.2	6,132	45
個人年金保険	8	616	640	△23	11	141.7	875	142.1	892	△16
団体保険	—	46	46	—	—	—	17	38.2	17	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2)年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2011年度末	2012年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	387,161	385,432	99.6
個人年金保険	175,783	182,846	104.0
合計	562,944	568,279	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	195,856	195,918	100.0

#### ・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2011年度第2四半期(上半期)	2012年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	17,262	19,230	111.4
個人年金保険	25,732	29,662	115.3
合計	42,995	48,892	113.7
うち医療保障・生前給付保障等	8,328	9,850	118.3

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度第2四半期(上半期)	2012年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	330,407	363,822	110.1
資産運用収益	63,889	53,571	83.9
保険金等支払金	259,294	234,035	90.3
資産運用費用	75,433	27,977	37.1

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	5,861,890	6,008,990	102.5

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1)運用環境

2012年度上半期の世界経済は、欧州債務危機の深刻化とこれに伴う製造業を中心とした実体経済の悪化がみられました。春先のギリシアの再選挙、スペインの金融システム問題を巡る不透明感の高まりから、金融市場は不安定な動きとなりました。このような動きを受け、各国中央銀行は協調的緩和政策や金融支援策を実施したほか、9月には欧州中央銀行(ECB)が、新たな国債買い入れプログラムの実施や金融支援の枠組み構築へ向け動き始める等、システム維持のための強い意思を示したことから、金融市場は幾分安定を取り戻しています。一方、地域別・セクター別には、跛行色を強めています。米国では、個人消費が緩やかに回復し住宅市場に改善の兆しが見られる一方、企業部門は海外経済の不透明感や一連の財政政策の効果が分断される、所謂「財政の崖」に対する警戒感から、設備投資や生産に驕りが見られます。欧州圏では、債務問題の悪影響が貿易取引の減少やマインドの悪化を通じ周辺国に波及し、緩やかな景気後退局面となっています。これまで度々再燃してきた債務危機の本質的解決のための政治・財政統合が待たれるところです。中国経済についても、欧州向け輸出の不振から在庫調整が長引いており、減速局面を迎えています。また、新興国の経済成長も企業部門の持ち直しが鈍っていることから、緩やかになってきています。総じて、世界全体の景気は踊り場を迎えている状況です。経済成長率は昨年度より若干鈍化し、成長の続く新興国で5%台前半、先進国で1%台前半程度と考えられ、世界経済全体の成長率は3%程度の水準となりそうです。

2012年度上半期の日本経済は、内需に関しては、復興関連需要が公的需要、民間需要の両面で増加したことから、堅調に推移しました。一方外需は、海外経済の減速、円高、領土問題の影響による対中貿易の減少等から冴えない動きとなっています。鉱工業生産の減少を通じ、内需にもその影響が一部及び始めています。今後も国内需要は底堅さを維持するものの、輸出の弱さを補うほどの増加を続けるとは考えにくく、景気はしばらく横ばい圏内の動きにとどまると見られます。このような環境の中、日本経済は2012年通年では1%台前半程度の成長となると考えられます。

日経平均株価は、前年度末10,083円から、下落傾向となり、6月上旬には一時8,295円まで下落しました。その後は8,500円から9,200円程度でのみ合いが続き、8,870円で上半期の取引を終えました。

債券市場は、欧州債務危機を端緒とする世界経済に対する不透明感から、リスク資産への投資を回避する資金が流入し、10年国債利回りのみで、1.0%程度から0.75%程度での推移となりました。新年度に入り以降、第一四半期は欧州情勢の緊張や、日銀の追加金融緩和を材料に、ほぼ一貫して低下傾向となりました。7月以降は0.8%水準を中心に低位で安定推移となりました。10年国債利回りは0.78%水準で上半期末を迎えています。社債市場では、政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、信用スプレッドは高格付け社債を中心に縮小基調で推移しました。

為替市場では、円は、対ドル、対ユーロとも、年度始から一貫して円高基調で推移しました。第一四半期には、ユーロはほぼすべての通貨に対し弱含みました。その後、欧州中央銀行のユーロシステムの維持に対する意思表示などを受け反転基調となっています。円ドル・レートについては78円程度、円ユーロ・レートについては100円台前半で上半期末の取引を終了しています。

## (2)運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定、その範囲内にリスクをコントロールしています。リスク管理の状況は、定期的に経営層への報告がなされています。

## (3)運用実績の概況

2012年度上半期の一般勘定資産は、5兆2,074億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆89億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。クレジット投資に関しては、市場変動性の高まる市場環境の中、適宜安定的な利回りを享受できるよう、機動的な銘柄入れ替えを進めました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	77,453	1.5	89,917	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	67,701	1.3	53,309	1.0
買入金銭債権	930	0.0	933	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	259,674	5.1	258,448	5.0
有価証券	4,427,159	86.6	4,478,404	86.0
公社債	2,426,563	47.5	2,520,096	48.4
株式	37,226	0.7	30,202	0.6
外国証券	1,956,173	38.3	1,919,891	36.9
公社債	330,981	6.5	315,143	6.1
株式等	1,625,192	31.8	1,604,748	30.8
その他の証券	7,196	0.1	8,214	0.2
貸付金	146,514	2.9	153,402	2.9
不動産	4,567	0.1	4,461	0.1
繰延税金資産	44,422	0.9	31,961	0.6
その他	86,260	1.7	138,678	2.7
貸倒引当金	△5,009	△0.1	△2,117	△0.0
合 計	5,109,674	100.0	5,207,400	100.0
うち外貨建資産	124,334	2.4	116,873	2.2

(注)1.「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2.外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2012年第2四半期(上半期)末では、1,464,017百万円であります。(2011年度末1,491,539百万円)

## (2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2011年度第2四半期(上半期)	2012年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	50,009	12,464
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	76,459	△ 14,391
買入金銭債権	1	3
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,866	△ 1,226
有価証券	△ 50,150	51,245
公社債	3,115	93,532
株式	△ 7,722	△ 7,023
外国証券	△ 46,627	△ 36,281
公社債	△ 33,800	△ 15,837
株式等	△ 12,827	△ 20,444
その他の証券	1,084	1,018
貸付金	△ 56	6,887
不動産	△ 64	△ 105
繰延税金資産	7,620	△ 12,461
その他	16,121	52,418
貸倒引当金	162	2,891
合 計	101,969	97,726
うち外貨建資産	△ 10,871	△ 7,461

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2011年度第2四半期(上半期)	2012年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	44,840	44,669
預貯金利息	3	5
有価証券利息・配当金	42,233	41,981
貸付金利息	2,055	2,147
不動産賃貸料	212	208
その他利息配当金	336	326
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3,205	3,090
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	115	433
国債等債券売却益	1	2
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	114	430
その他	—	—
有価証券償還益	48	19
金融派生商品収益	15,350	5,329
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	256	—
その他運用収益	71	29
合 計	63,889	53,571

## (4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2011年度第2四半期(上半期)	2012年度第2四半期(上半期)
支払利息	519	523
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,818	4,841
国債等債券売却損	2,037	476
株式等売却損	251	643
外国証券売却損	14,529	3,721
その他	—	—
有価証券評価損	2,849	590
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	171	—
外国証券評価損	2,427	590
その他	251	—
有価証券償還損	67	50
金融派生商品費用	—	—
為替差損	11,460	7,522
貸倒引当金繰入額	—	16
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	48	44
その他運用費用	236	456
合 計	32,001	14,045

## (5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。



## (6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2011年度末					2012年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	398,197	423,283	25,085	33,116	8,030	394,688	426,641	31,953	37,643	5,690
責任準備金対応債券	566,928	605,751	38,822	38,822	—	563,423	609,396	45,973	45,973	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,352,111	3,453,653	101,542	115,851	14,309	3,379,729	3,504,644	124,915	137,988	13,072
公社債	1,605,871	1,678,904	73,033	73,203	169	1,683,343	1,772,332	88,989	89,228	239
株式	24,690	36,677	11,986	12,877	890	17,774	29,653	11,879	13,093	1,214
外国証券	1,719,631	1,736,398	16,766	29,770	13,003	1,676,694	1,700,943	24,248	35,665	11,417
公社債	109,773	113,513	3,739	4,305	565	100,065	104,795	4,729	5,122	393
株式等	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438	1,576,629	1,596,147	19,518	30,543	11,024
その他の証券	916	742	△174	—	174	916	782	△134	—	134
買入金銭債権	1,000	930	△70	—	70	1,000	933	△67	—	67
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,317,237	4,482,688	165,450	187,790	22,340	4,337,841	4,540,682	202,841	221,604	18,763
公社債	2,353,529	2,484,525	130,995	131,165	169	2,431,106	2,590,697	159,590	159,829	239
株式	24,690	36,677	11,986	12,877	890	17,774	29,653	11,879	13,093	1,214
外国証券	1,937,099	1,959,813	22,713	43,747	21,034	1,887,043	1,918,616	31,573	48,681	17,107
公社債	327,241	336,927	9,686	18,282	8,596	310,413	322,468	12,055	18,138	6,083
株式等	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438	1,576,629	1,596,147	19,518	30,543	11,024
その他の証券	916	742	△174	—	174	916	782	△134	—	134
買入金銭債権	1,000	930	△70	—	70	1,000	933	△67	—	67
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2011年度末	2012年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	9,309	16,581
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	548	548
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	8,760	16,032
合計	9,309	16,581

## (7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第2四半期(上半期)末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	259,674	284,057	24,382	24,382	—	258,448	287,649	29,201	29,201	—

## ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	223,736	248,118	24,382	24,382	—	224,182	253,384	29,201	29,201	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	34,374	35,938	1,563	3,732	2,169	33,047	34,265	1,217	3,869	2,651

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 中間会計期間末 (2012年9月30日現在)	科目	期別	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 中間会計期間末 (2012年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
現金及び預貯金		32,331	69,293	保険契約準備金		4,677,220	4,755,306
コールローン		50,210	25,269	支払備金		45,864	44,116
債券貸借取引支払保証金		67,701	53,309	責任準備金		4,615,261	4,696,668
買入金銭債権		930	933	契約者配当準備金		16,094	14,521
金銭の信託		259,674	258,448	代理店借		1,509	1,240
有価証券		5,167,978	5,269,397	再保険借		9,118	16,679
(うち国債)		(2,390,538)	(2,485,711)	その他負債		909,364	948,016
(うち地方債)		(1,898)	(1,944)	未払法人税等		259	175
(うち社債)		(34,126)	(32,439)	リース債務		31	26
(うち株式)		(37,226)	(30,202)	資産除去債務		1,257	1,260
(うち外国証券)		(2,027,530)	(1,987,545)	その他の負債		907,816	946,553
貸付金		146,514	153,402	退職給付引当金		38,228	38,385
保険約款貸付		82,538	82,700	役員退職慰労引当金		1,026	989
一般貸付		63,976	70,701	価格変動準備金		25,637	26,823
有形固定資産		4,749	4,625	<b>負債の部合計</b>		<b>5,662,105</b>	<b>5,787,440</b>
無形固定資産		7,571	8,025	<b>(純資産の部)</b>			
代理店貸		3,015	223	資本金		60,500	60,500
再保険貸		11,614	22,293	資本剰余金		31,220	31,220
その他資産		70,185	113,925	資本準備金		28,096	—
繰延税金資産		44,422	31,961	その他資本剰余金		3,124	31,220
貸倒引当金		△ 5,009	△2,117	利益剰余金		36,717	40,646
				利益準備金		21,318	—
				その他利益剰余金		15,399	40,646
				繰越利益剰余金		15,399	40,646
				<b>株主資本合計</b>		<b>128,438</b>	<b>132,366</b>
				その他有価証券評価差額金		71,346	87,308
				繰延ヘッジ損益		—	1,874
				<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>71,346</b>	<b>89,183</b>
				<b>純資産の部合計</b>		<b>199,785</b>	<b>221,550</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>5,861,890</b>	<b>6,008,990</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>5,861,890</b>	<b>6,008,990</b>

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2011年度 中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年度 中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>407,762</b>	<b>420,584</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>330,407</b>	<b>363,822</b>
(うち保険料)		(324,524)	(351,526)
<b>資産運用収益</b>		<b>63,889</b>	<b>53,571</b>
(うち利息及び配当金等収入)		(44,840)	(44,669)
(うち金銭の信託運用益)		(3,205)	(3,090)
(うち有価証券売却益)		(115)	(433)
(うち金融派生商品収益)		(15,350)	(5,329)
<b>その他経常収益</b>		<b>13,466</b>	<b>3,190</b>
<b>経常費用</b>		<b>388,756</b>	<b>400,438</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>259,294</b>	<b>234,035</b>
(うち保険金)		(41,488)	(36,680)
(うち年金)		(29,885)	(30,617)
(うち給付金)		(56,983)	(54,682)
(うち解約返戻金)		(104,698)	(89,775)
(うちその他返戻金)		(16,857)	(7,149)
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>16</b>	<b>81,421</b>
責任準備金繰入額		—	81,406
契約者配当金積立利息繰入額		16	15
<b>資産運用費用</b>		<b>75,433</b>	<b>27,977</b>
(うち支払利息)		(519)	(523)
(うち有価証券売却損)		(16,818)	(4,841)
(うち有価証券評価損)		(2,849)	(590)
(うち特別勘定資産運用損)		(43,431)	(13,931)
<b>事業費</b>		<b>50,032</b>	<b>52,500</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>3,979</b>	<b>4,503</b>
<b>経常利益</b>		<b>19,006</b>	<b>20,146</b>
<b>特別利益</b>		<b>2</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>		<b>1,411</b>	<b>1,203</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>4,513</b>	<b>4,380</b>
<b>税引前中間純利益</b>		<b>13,084</b>	<b>14,561</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>124</b>	<b>174</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△5,688</b>	<b>4,459</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>△5,563</b>	<b>4,633</b>
<b>中間純利益</b>		<b>18,647</b>	<b>9,928</b>

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2011年度中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年度中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
当期首残高		60,500	60,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		60,500	60,500
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
当期首残高		25,677	28,096
当中間期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—	△28,096
当中間期変動額合計		—	△28,096
当中間期末残高		25,677	—
<b>その他資本剰余金</b>			
当期首残高		17,634	3,124
当中間期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—	28,096
当中間期変動額合計		—	28,096
当中間期末残高		17,634	31,220
<b>資本剰余金合計</b>			
当期首残高		43,312	31,220
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		43,312	31,220
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
当期首残高		14,311	21,318
当中間期変動額			
利益準備金の積立		3,874	1,200
利益準備金から繰越利益剰余金への振替		—	△22,518
当中間期変動額合計		3,874	△21,318
当中間期末残高		18,186	—
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
当期首残高		42,046	15,399
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,374	△6,000
中間純利益		18,647	9,928
利益準備金の積立		△3,874	△1,200
利益準備金から繰越利益剰余金への振替		—	22,518
当中間期変動額合計		△4,601	25,247
当中間期末残高		37,444	40,646
<b>利益剰余金合計</b>			
当期首残高		56,357	36,717
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,374	△6,000
中間純利益		18,647	9,928
当中間期変動額合計		△726	3,928
当中間期末残高		55,630	40,646
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高		160,170	128,438
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,374	△6,000
中間純利益		18,647	9,928
当中間期変動額合計		△726	3,928
当中間期末残高		159,443	132,366

(単位:百万円)

科目	期別	2011年度中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年度中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高		52,049	71,346
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△3,404	15,962
当中間期変動額合計		△3,404	15,962
当中間期末残高		48,645	87,308
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
当期首残高		—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		—	1,874
当中間期変動額合計		—	1,874
当中間期末残高		—	1,874
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高		52,049	71,346
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△3,404	17,836
当中間期変動額合計		△3,404	17,836
当中間期末残高		48,645	89,183
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		212,220	199,785
当中間期変動額			
剰余金の配当		△19,374	△6,000
中間純利益		18,647	9,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△3,404	17,836
当中間期変動額合計		△4,131	21,765
当中間期末残高		208,088	221,550

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

2012年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

## (8)リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

なお、当中間会計期間より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行うことといたしました。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (10)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

## (11)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 2. 追加情報

当中間会計期間より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年12月2日公布法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(2011年12月2日公布政令第379号))に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## 3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	69,293	69,293	—
コールローン	25,269	25,269	—
債券貸借取引支払保証金	53,309	53,309	—
買入金銭債権	933	933	—
その他有価証券	933	933	—
金銭の信託	258,448	287,649	29,201
満期保有目的の債券	224,182	253,384	29,201
その他有価証券	34,265	34,265	—
有価証券(※1)	5,252,816	5,330,742	77,926
売買目的有価証券	790,992	790,992	—
満期保有目的の債券	394,688	426,641	31,953
責任準備金対応債券	563,423	609,396	45,973
その他有価証券	3,503,711	3,503,711	—
貸付金	152,753	154,135	1,382
保険約款貸付(※2)	82,700	82,551	—
一般貸付(※2)	70,701	71,583	1,382
貸倒引当金(※3)	△649	—	—
金融派生商品(資産)	38,866	38,866	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,383	32,383	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,483	6,483	—
金融派生商品(負債)	69,936	69,936	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	433	433	—
ヘッジ会計が適用されているもの	69,503	69,503	—
債券貸借取引受入担保金	794,898	794,898	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。



## 時価の算定方法

- (1)現金及び預貯金・コールローン  
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)債券貸借取引支払保証金  
受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。
- (3)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)  
・市場価格のある有価証券  
その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。  
上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。  
・市場価格のない有価証券  
将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。  
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における貸借対照表価額は非上場株式548百万円、組合出資金等16,032百万円であります。
- (4)貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。  
また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。  
同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (5)金融派生商品  
①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。  
②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。
- (6)債券貸借取引受入担保金  
期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、734,020百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1)貸付金のうち、破綻先債権額は該当がなく、延滞債権額は0百万円であります。  
なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2)貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は808,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

## 2012年度中間会計期間末

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当期首残高            | 16,094百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 5,968百万円  |
| 利息による増加等         | 15百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額      | 4,380百万円  |
| 当中間会計期間末現在高      | 14,521百万円 |
9. 関係会社への投資金額は、33,968百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券93,215百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は285百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は86,121百万円であります。
12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。  
責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、563,423百万円、時価は609,396百万円であります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、105,354百万円であります。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金12,853百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は10,070百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## (中間損益計算書関係)

## 2012年度中間会計期間

- 有価証券売却益の内訳は、外国証券430百万円、国債等債券2百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、外国証券3,721百万円、国債等債券476百万円、株式643百万円であります。
- 有価証券評価損の内訳は、外国証券590百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は412百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は14,297百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5百万円
有価証券利息・配当金	41,981百万円
貸付金利息	2,147百万円
不動産賃貸料	208百万円
その他利息配当金	326百万円
計	44,669百万円
- 1株当たり中間純利益は47,120円79銭であります。
- 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入3,671百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額6,681百万円等を含んでおります。
- 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等6,974百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2012年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700

2. 配当に関する事項

2012年6月7日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	6,000百万円
②1株当たり配当額	28,477円
③基準日	2012年3月31日
④効力発生日	2012年6月7日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>30,376</b>	<b>24,926</b>
キャピタル収益	15,466	5,762
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	115	433
金融派生商品収益	15,350	5,329
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	27,344	10,340
金銭の信託運用損	512	263
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,586	4,425
有価証券評価損	2,849	590
金融派生商品費用	—	—
為替差損	7,358	5,024
その他キャピタル費用	37	34
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>△11,878</b>	<b>△4,577</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>18,498</b>	<b>20,349</b>
臨時収益	605	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	605	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	97	203
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	203
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	97	—
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>508</b>	<b>△203</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>19,006</b>	<b>20,146</b>

- (注) 1. 2011年度第2四半期(上半期)の金銭の信託運用益のうち3,718百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
2. 2012年度第2四半期(上半期)の金銭の信託運用益のうち3,354百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
3. 2011年度第2四半期(上半期)のその他運用費用のうち37百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
4. 2012年度第2四半期(上半期)のその他運用費用のうち34百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
5. 2011年度第2四半期(上半期)における有価証券売却損及び為替差損のうち、232百万円及び4,101百万円は外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当するため、「基礎利益」に含めて記載しております。
6. 2012年度第2四半期(上半期)における有価証券売却損及び為替差損のうち、415百万円及び2,497百万円は外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当するため、「基礎利益」に含めて記載しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		2011年度末	2012年度第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	0
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
	小計	7	0
	(対合計比)	(0.0)	(0.0)
	正常債権	946,122	889,038
	合計	946,130	889,038

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2011年度末	2012年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	7	0
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	7	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注)1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	451,730	482,592
資本金等	122,438	114,366
価格変動準備金	25,637	26,823
危険準備金	36,928	37,132
一般貸倒引当金	643	660
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	92,795	113,519
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	839	839
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,802	171,146
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,645	18,104
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	150,690	148,979
保険リスク相当額 $R_1$	11,804	11,782
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,592	7,577
予定利率リスク相当額 $R_2$	38,643	38,355
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,246	5,191
資産運用リスク相当額 $R_3$	102,208	100,865
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,309	3,275
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	599.5%	647.8%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度末		2012年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		143,659		139,900
個人変額年金保険		616,118		669,074
団体年金保険		—		—
特別勘定計		759,777		808,975

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	95	1,365,253	96	1,411,052
変額保険(終身型)	121	818,071	118	797,871
合 計	216	2,183,325	215	2,208,923

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	108	672,135	117	734,734
合 計	108	672,135	117	734,734

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考資料>

アクサ生命は、2012年度中間会計期間(上半期)、債務担保証券(CDO)の実現益を26,200万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2012年度中間会計期間末(2012年9月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて13,400万円、ファンドを通じて1,600万円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2012年度中間会計期間末管理会計ベース)

1.特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	938	△61	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他(*1)	938	△61	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(\*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。  
外部格付は付与されていません。

2.債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	22,040	8,454	262
ABS-CDO	13,010	8,286	235
シニア及びメザニン(*2)	1,833	1,695	12
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	134	94	—
エクイティ	11,177	6,591	222
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	0	0	—
CLO	9,029	167	27
シニア	9,029	167	27
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(\*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。



3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	16	192	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他(*3)	16	192	—

(\*3)時価1,600万円のファンドへの投資です。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1)当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2)投資信託については、原則、開示の対象から除いております。